



2022年3月期 第2四半期決算説明会

2021年11月22日

安藤ハザマ



1. 2022年3月期 第2四半期決算の概況

上半期の事業環境について



市場環境	<ul style="list-style-type: none">• 国内経済は新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたが、厳しい状況が継続• 政府建設投資は引き続き、堅調に推移• 民間建設投資は回復傾向がみられたが、先行き不透明感が残り、厳しい競争環境が継続
国内	<ul style="list-style-type: none">• 物流系施設などの建設需要は引き続き旺盛だが、生産性の高い大規模案件の競争環境は厳しい• 国内現場では感染防止対策を徹底し、土木・建築ともに工事は概ね順調に進捗
海外	<ul style="list-style-type: none">• 新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種が普及した北米やメキシコなどで改善し、建築受注で持ち直しの動きがみられたが、東南アジアでは依然厳しい状況が継続• ミャンマー政変による工事進捗への影響

決算の概況



連結売上高 **1,589** 億円
 (前年同期比 ▲12.3%)

■ 前期受注が4Qに集中したことにより、完工高は前年同期比では減少

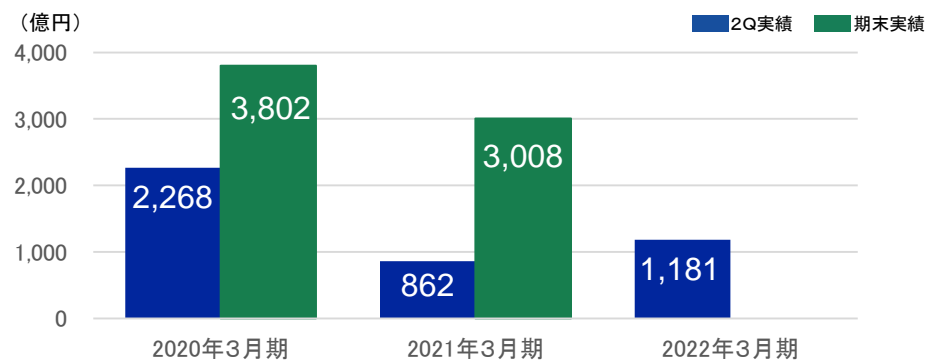
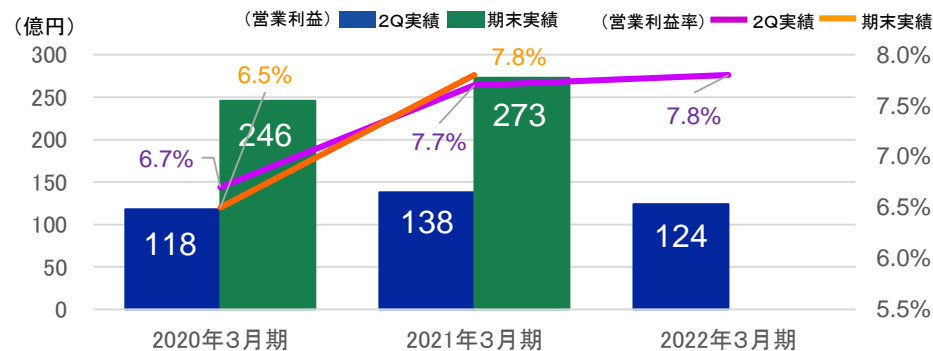
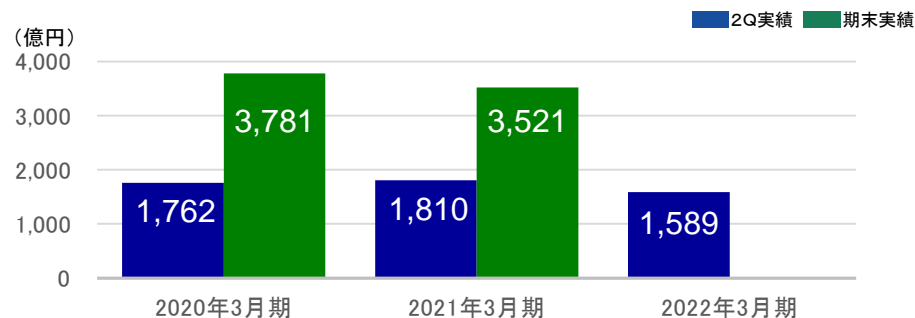
連結営業利益 **124** 億円
 連結営業利益率 **7.8** %

(連結営業利益 前年同期比 ▲10.2%)
 (連結営業利益率 前年同期比 +0.2P)

■ 完工高減少による減益
 ■ 国内建築の採算性改善により営業利益率は向上

個別受注高 **1,181** 億円
 (前年同期比 +37.1%)

■ コロナ禍の影響が大きかった前年同期比では増加
 ■ 競争環境は厳しく、通期予想に対し35.3%の進捗率



(比率は四捨五入表示)

【連結】経営成績



	2021年3月期 第2四半期累計期間		2022年3月期 第2四半期累計期間		
	実績	期初予想	実績	前年同期比	予想比
売上高	1,810	1,570	1,589	△12.3%	+1.2%
売上総利益	241	188	223	△7.5%	+18.9%
(売上総利益率)	(13.3%)	(12.0%)	(14.1%)	(+0.7P)	(+2.1P)
販売費及び一般管理費	103	103	99	△3.9%	△3.8%
営業利益	138	85	124	△10.2%	+46.4%
(営業利益率)	(7.7%)	(5.4%)	(7.8%)	(+0.2P)	(+2.4P)
経常利益	126	76	119	△5.2%	+57.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	85	51	81	△5.3%	+58.9%

(単位:億円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



【連結】貸借対照表

	前第2四半期末 2020年9月30日	前期末 2021年3月31日 ①	当第2四半期末 2021年9月30日 ②	増減 ②－①
流動資産	2,627	2,742	2,477	△264
固定資産	643	651	659	+7
資産合計	3,270	3,393	3,137	△256
流動負債	1,594	1,737	1,455	△282
固定負債	247	189	205	+15
負債合計	1,841	1,927	1,660	△266
純資産	1,428	1,466	1,476	+10
負債・純資産合計	3,270	3,393	3,137	△256
有利子負債(億円)	279	252	272	+19
D/Eレシオ※(倍)	0.20	0.17	0.19	+0.01P
自己資本比率(%)	43.4	43.0	46.8	+3.8P

- ・現金預金(△360)
- ・受取手形・完成工事未収入金等(+101)
- ・その他の棚卸資産(△26)
- ・その他流動資産(+29)

- ・支払手形・工事未払金等(△83)
- ・未成工事受入金(△86)
- ・その他の流動負債(△107)
- ・長期借入金(+13)
- ・その他(△2)

- ・利益剰余金(+53)
- ・自己株式(△51)
- ・その他有価証券評価差額金(+8)

※ D/Eレシオ:有利子負債/自己資本(純資産－新株予約権－非支配株主持分)

(単位:億円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



2. 2022年3月期 第2四半期 個別決算の詳細

【個別】受注高



2021年3月期 第2四半期累計期間		2022年3月期 第2四半期累計期間			
	実績	期初予想	実績	前年同期比	予想比
受注高	86,200	160,000	118,186	+37.1%	△26.1%
土木工事	30,111	50,000	39,602	+31.5%	△20.8%
国内	29,677	48,000	39,447	+32.9%	△17.8%
海外	434	2,000	154	△64.4%	△92.3%
建築工事	56,089	110,000	78,584	+40.1%	△28.6%
国内	55,333	105,000	72,126	+30.3%	△31.3%
海外	756	5,000	6,458	+754.1%	+29.2%

(単位:百万円、単位未満切捨) (比率は四捨五入表示)

【個別】完成工事高・完成工事総利益



2021年3月期 第2四半期累計期間		2022年3月期 第2四半期累計期間			
	実績	期初予想	実績	前年同期比	予想比
完成工事高	168,931	142,000	146,026	△13.6%	+2.8%
土木工事	66,582	62,000	63,699	△4.3%	+2.7%
建築工事	102,348	80,000	82,327	△19.6%	+2.9%
完成工事総利益	22,646	16,800	19,957	△11.9%	+18.8%
(完成工事総利益率)	(13.4%)	(11.8%)	(13.7%)	(+0.3P)	(+1.9P)
土木工事	12,014	10,100	10,508	△12.5%	+4.0%
	(18.0%)	(16.3%)	(16.5%)	(△1.5P)	(+0.2P)
建築工事	10,631	6,700	9,448	△11.1%	+41.0%
	(10.4%)	(8.4%)	(11.5%)	(+1.1P)	(+3.1P)

(単位:百万円、単位未満切捨) (比率は四捨五入表示)

【個別】繰越高



	前第2四半期末 2020年9月30日	当第2四半期末 2021年9月30日	増減	前期末 2021年3月31日
繰越高	463,620	491,305	+6.0%	519,324
土木工事	327,519	305,475	△6.7%	329,717
国内	306,089	291,160	△4.9%	311,684
海外	21,430	14,315	△33.2%	18,033
建築工事	136,100	185,829	+36.5%	189,606
国内	130,486	176,541	+35.3%	184,513
海外	5,613	9,287	+65.4%	5,093

(単位:百万円、単位未満切捨) (比率は四捨五入表示)



3. 2022年3月期通期の業績見通し

下半期の事業環境に対する当社認識



完工・利益	<p>手持工事の施工促進と下期の早いタイミングでの受注等により、完工高と利益を確保</p> <ul style="list-style-type: none">・引き続き感染防止対策を徹底することで、国内工事は上半期同様に進捗するものと予測・海外工事は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中、再中断・遅延が発生する可能性が残る・足元の資材価格上昇を注視の上、早期手配等で原価増を回避し、現状の利益水準の維持・向上を図る
受注環境	<p>民間工事は持ち直しの動きは見られるものの、大型案件を中心に厳しい競争環境が継続</p> <ul style="list-style-type: none">・土木は、施工体制を勘案しつつ、大型インフラ工事や発電所の更新、高速道路リニューアル工事などの受注を見込む・建築は、早期案件形成に向けた情報量の拡大と、BIM活用によるフロントローディングの推進によるコスト削減と生産性向上を確実にを行い、物流施設やリニューアル案件を中心に取り組みを強化・海外工事は、厳しい状況が継続すると考えられるも、国・地域によっては建築で一部持ち直し・受注時採算重視の方針を堅持しながら、利益総額も念頭に、戦略的に案件を選択

今後の受注環境や感染症による先行き不透明感から、通期業績予想を据え置く

【連結】業績予想(通期)



	2021年3月期	2022年3月期		
	実績	通期予想	上半期 進捗率	前期比
売上高	352,146	372,000	42.7%	+5.6%
売上総利益	48,164	45,200	49.4%	△6.2%
(売上総利益率)	(13.7%)	(12.2%)	(-)	(△1.5P)
販売費及び一般管理費	20,808	20,300	48.8%	△2.4%
営業利益	27,356	24,900	50.0%	△9.0%
(営業利益率)	(7.8%)	(6.7%)	(-)	(△1.1P)
経常利益	25,890	23,400	51.3%	△9.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	17,188	15,800	51.3%	△8.1%

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)

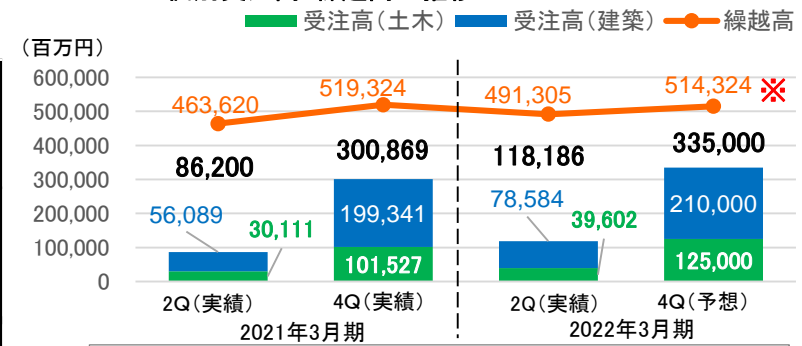
【個別】受注高予想(通期)



	2021年 3月期	2022年3月期		
	実績	通期予想	上半期 進捗率	前期比
受注高	300,869	335,000	35.3%	+11.3%
土木工事	101,527	125,000	31.7%	+23.1%
国内	100,947	120,000	32.9%	+18.9%
海外	579	5,000	3.1%	+762.1%
建築工事	199,341	210,000	37.4%	+5.3%
国内	195,747	200,000	36.1%	+2.2%
海外	3,593	10,000	64.6%	+178.2%

(単位:百万円、単位未満切捨) (比率は四捨五入表示)

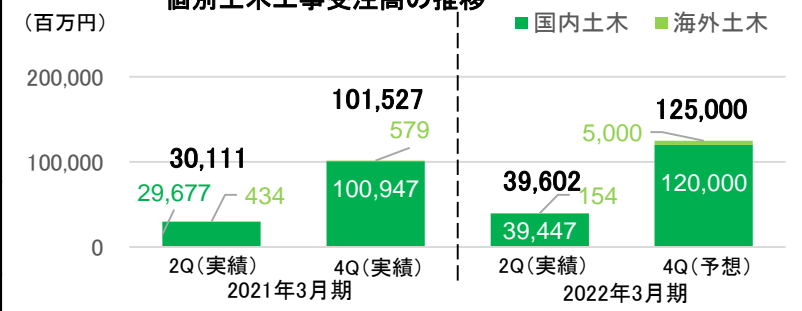
個別受注高・繰越高の推移



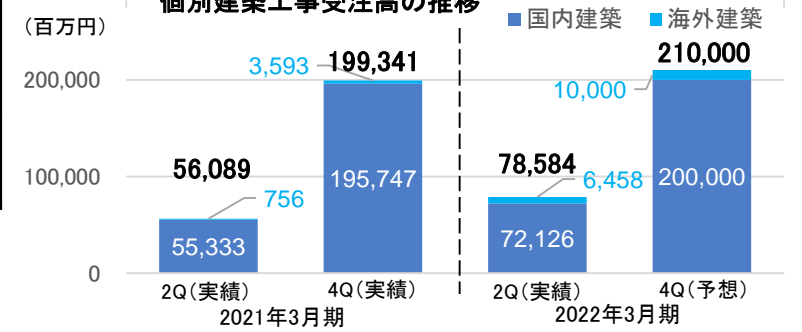
*以下の数式により便宜的に算出した数値です。

$$「2021年3月期末繰越高」+「2022年3月期予想受注高」-「2022年3月期予想完成工事高」$$

個別土木工事受注高の推移



個別建築工事受注高の推移



【個別】完成工事高・完成工事総利益予想(通期)



	2021年3月期	2022年3月期		
	実績	通期予想	上半期進捗率	前期比
完成工事高	328,189	340,000	42.9%	+3.6%
土木工事	135,976	140,000	45.5%	+3.0%
建築工事	192,212	200,000	41.2%	+4.1%
完成工事総利益	44,035	40,600	49.2%	△7.8%
(完成工事総利益率)	(13.4%)	(11.9%)	(-)	(△1.5P)
土木工事	23,303	22,700	46.3%	△2.6%
	(17.1%)	(16.2%)	(-)	(△0.9P)
建築工事	20,732	17,900	52.8%	△13.7%
	(10.8%)	(9.0%)	(-)	(△1.8P)

(単位:百万円、単位未満切捨)(比率は四捨五入表示)



4. 長期ビジョン・中期経営計画(2021.3期～2023.3期) 進捗状況と資本効率の改善に向けた今後の施策



中期経営計画の進捗状況

■ 2022年3月期 上半期の取り組み状況

VISION 2030

お客様価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶ 技術開発/イノベーション/提案力強化で安全・高品質・高生産性・低コストの実現
- ▶ LC(ライフサイクル)サポート事業の強化でお客様に長く寄り添い、多様なニーズに即応

- ・ 山岳トンネル工事の穿孔作業を完全自動化
- ・ PCa工場(3棟目)の本格稼働と生産能力増強に向けた追加設備投資
- ・ 技術研究所の大規模更新(大型振動台他)に着手
- ・ 協力会社との関係強化に向け支払い条件改善(手形払い廃止)を決定(下期から実施)

VISION 2030

株主価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶ 安定した収益の確保(年度の受注増減に影響を受けにくい事業構造への変革)
- ▶ 創出利益の株主還元(配当他)と成長投資による企業価値向上

- ・ 自己株式の取得完了(100億円:2020年11月~2021年10月)
- ・ 株主還元方針の拡充を決定
- ・ 技術開発や技術研究所の施設更新等、約21億円の成長投資を実施
- ・ ファシリティーマネジメント事業化(東北支店ビルの建替)に本格着手
- ・ 改訂CGコード対応、プライム市場選択



中期経営計画の進捗状況

■ 2022年3月期 上半期の取り組み状況

VISION 2030

環境価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶再生可能エネルギー事業への参画 ▶事業活動の脱炭素化(SBT/RE100の推進)
- ▶ZEB・次世代エネルギーマネジメント等の技術開発・実証と展開

- ・坂出バイオマス発電事業への参画(共同事業)
- ・太陽光PPA事業の本格参入
- ・TCFDの賛同表明と提言に基づく情報開示
- ・LCA手法を活用した、建築物の環境影響評価(CFP)の認定

VISION 2030

従業員価値の創造

【中期経営計画 Chapter I】

- ▶幸福感の実現(働き方や成果に応じた処遇、健康経営推進、ダーバシティ)
- ▶働き方改革、多様な働き方の実現 ▶人財育成・確保(人財育成制度の拡充)

- ・健康経営の戦略マップとKPIを策定し、取組を推進
- ・女性社員向けの新寮完成
- ・国内作業所における4週8閉所の推進(土木9割、建築8割) ※困難現場除く



現状の課題と今後のキャッシュアロケーションの考え方

当社は、世界経済の先行き不透明感が増し、建設事業を取り巻く環境も大きく変化する可能性がある中、改革をさらに加速させ、これまで以上に**資本効率を高める経営**を強力に押し進めていく必要性を認識

■ 今後のキャッシュアロケーション計画(2021年10月～2023年3月)

資金原資	株主還元	成長/大規模投資
営業CF 300億円前後 手元資金 300億円前後 (有利子負債)	株主還元 300億円以上 配当 100億円 自己株取得 200億円	成長/大規模投資 180億円～



投資計画の進捗状況

■ 中期経営計画期間 3か年(2021.3期～2023.3期)の投資計画と予実績

分野	対象	3年間の投資見通し	投資実績 (2020年4月～ 2021年9月)
エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー事業(国内&海外)エネルギーサービスプロバイダ事業(ESP事業)	約50億円	(少額)
不動産事業、 インフラ運営事業等	<ul style="list-style-type: none">保有資産(支店ビル)のファシリティーマネジメント事業収益物件の取得	約30億円	約18億円
パートナー戦略投資	<ul style="list-style-type: none">海外事業パートナーとのアライアンススタートアップ企業との協業	約50億円	(少額)
イノベーション投資、 技術開発投資等	<ul style="list-style-type: none">技術開発投資(生産性向上、低コスト、短工期等)技術研究所の施設更新PCa工場の増設(3拠点目)と設備増強ベンチャーキャピタル投資(VC投資)	約120億円	約52億円
総額		約250億円	約70億円

■ 第2四半期までの主な投資実績

技術開発(DX推進、生産性向上等)への投資、太陽光PPA分野への参入、技術研究所の施設更新

■ 期末までに実施予定の主な投資見通し等

坂出バイオマス発電事業への参画、東北支店FM事業の本格着手、VC・スタートアップ企業への投資



再生可能エネルギー事業等

環境価値の創造

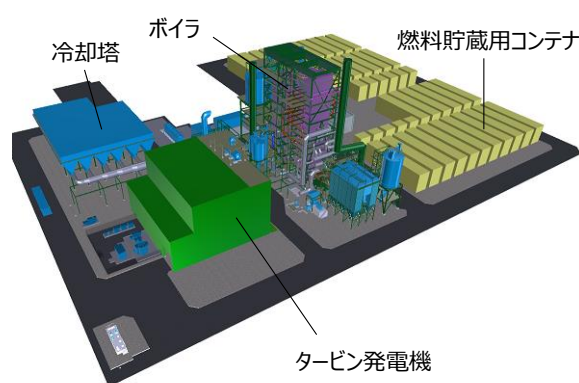
坂出バイオマス発電事業の共同実施

- 当社は、四国電力、プロミネットパワー（東京ガス100%出資子会社）、イーレックス、新光電装および坂出郵船組と、木質バイオマス発電事業を共同で実施
- 香川県坂出市の港湾地区約4.4万平方メートルの敷地に、国内最大級となる出力約7万5千kWのバイオマス発電所を建設
- 海外から輸入する木質ペレットを燃料として発電
- 2022年11月に着工し、2025年6月に営業運転開始予定
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）を利用し、発電する電気の全量を四国電力送配電株式会社へ売電
- 年間発電量は一般家庭約17万世帯に相当する約5.3億kWhを想定し、年間約24万トンのCO2排出削減効果を見込む

○ 建設予定地



○ 発電所イメージ図



発電所名	坂出バイオマス発電所
建設予定地	香川県坂出市林田町(約4.4万平方メートル)
事業主体	坂出バイオマスパワー合同会社
出資会社	四国電力:36%、安藤ハザマ:20%、 プロミネットパワー:15%、イーレックス:14%、 新光電装:10%、坂出郵船組:5%
発電出力	約7万5千kW
年間発電量	約5.3億kWh
使用燃料	木質ペレット(年間約32万トン)
売電単価	24円/kWh(再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用)
予定工期	着工:2022年11月(準備工事の開始:2022年4月) 営業運転:2025年6月



中期経営計画における株主還元方針の拡充

■ 2022年3月期から2023年3月期まで(2期間)の株主還元方針

変更前	変更後
総還元性向50%以上 2023年3月期 (計画最終期)	総還元性向 2期累計で100%以上 (還元総額350億円以上)
	自己株式取得 2期累計で250億円以上(※)
	配当 年40円 (2021年3月期の年30円より 10円増配)
	自己株式消却 19,322,200株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 9.64%)

※ 2021年4月～10月までの取得済51億円を含む



今後の株主還元施策

■ 自己株式の取得（2021年11月11日決議分）

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 17,000,000 株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.43 %)
- ③株式の取得価額の総額 100億円(上限)
- ④取得期間 2021年11月15日～2022年5月13日
- ⑤取得方法 取引一任契約に基づく市場買付

■ 配当

中間配当	期末配当	年間配当
15円⇒20円実績	15円⇒20円予想	30円⇒40円予想

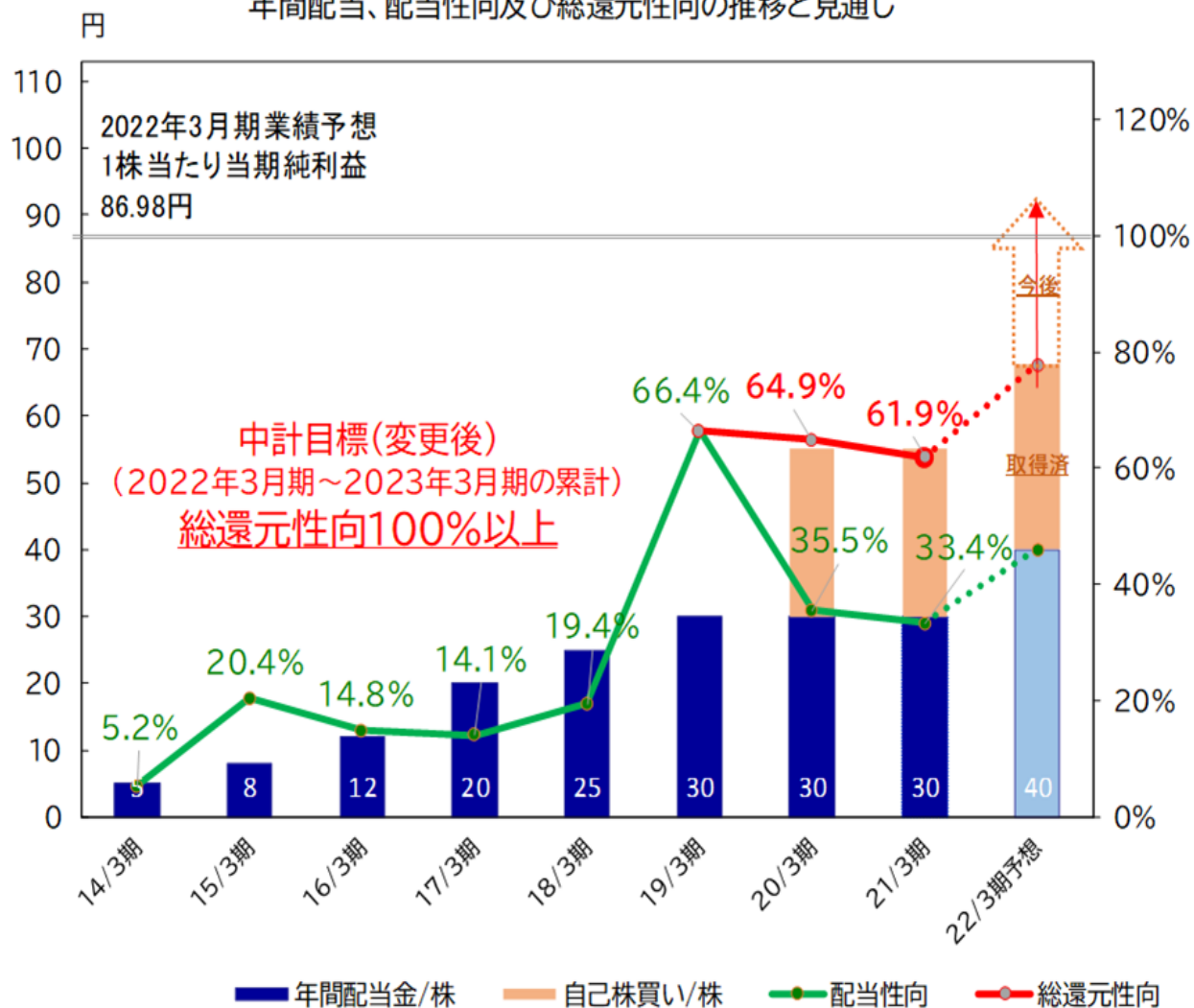
■ 自己株式の消却

- ①消却対象株式の種類 普通株式(2020年2月以降に取得した分)
- ②消却する株式の総数 19,322,200 株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 9.64%)
- ③消却予定日 2021年11月30日

総還元性向の推移と見通し



年間配当、配当性向及び総還元性向の推移と見通し



【参考】

中期経営期間中における 自己株式取得状況

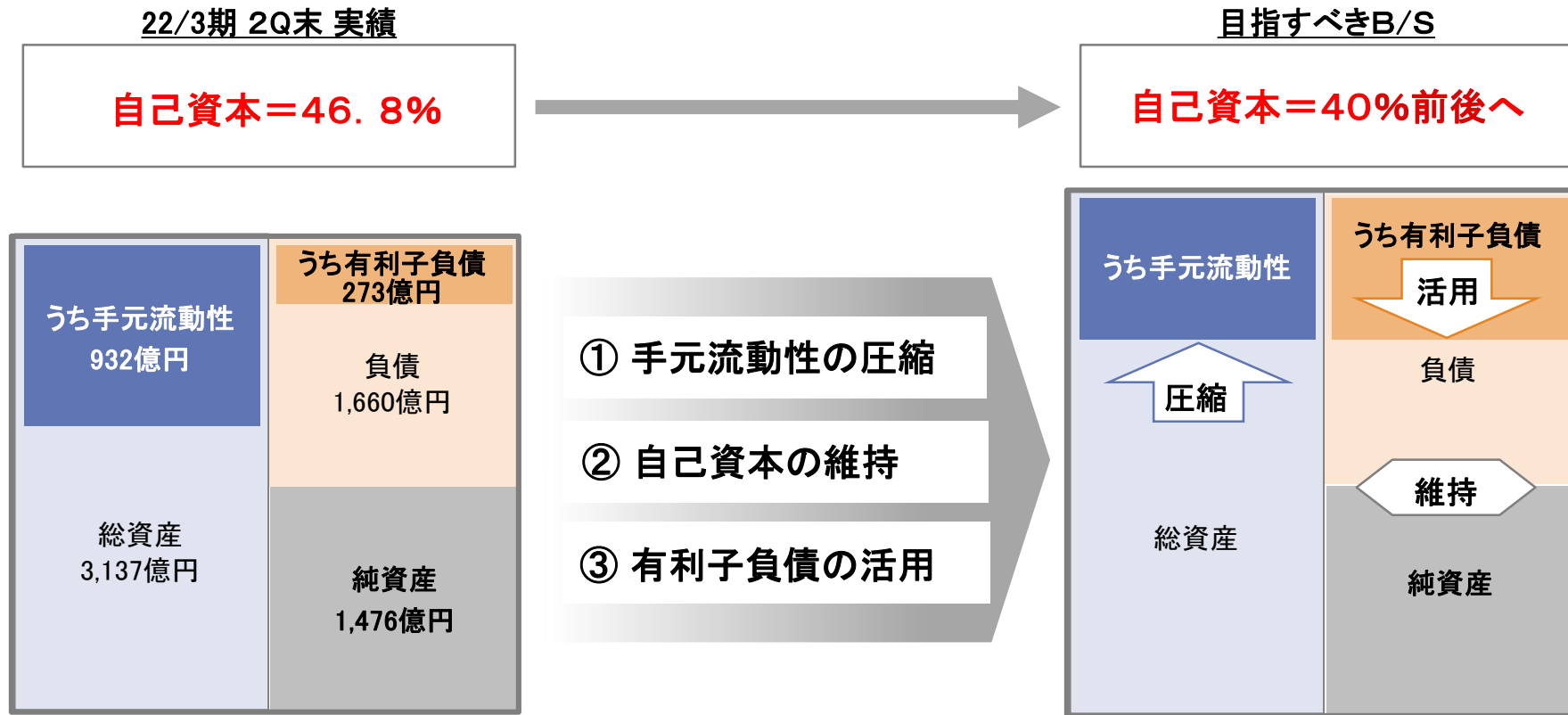
- ①取得期間
2020年11月16日～2021年10月4日
- ②取得した株式の総数
12,605,600株
- ③株式の取得価額の総額
9,999,928,000円
うち、2022年3月期取得分
5,065,252,900円※

※左記グラフの2022年3月期予想の自己株買い/株は、上記の2022年3月期取得分を2Q期中平均株数で除した金額を使用



長期的に目指すべきバランスシートの方方向性

■ 目指すべきバランスシートの方方向性



① 手元流動性の圧縮 ② 自己資本の維持 ③ 有利子負債の活用 により、
更なる資本効率化を目指し、資本コストを意識したバランスシート経営を長期で実現



5. CG等強化に向けた具体的な取り組みの変遷と 改訂CGコードへの対応状況

CG等強化に向けた具体的な取り組み



■ CGコード、投資家対応およびESG関連に関する取り組み

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 (今期)
1 独立社外取締役の人数 (取締役全体に占める比率)	2名 (16.7%)	→	3名 (27.2%)	→	3名 (33.3%)	→	→
2 女性取締役の人数	1名	→	→	2名	→	→	→
3 任意の指名・報酬委員会 (ガバナンス諮問委員会)					設置 社外取が過半数、委員長	→	→
4 業績連動株式報酬		取締役を導入	→	→	→	→	スキルマトリックス開示 業績連動部分の拡大 評価(非財務KPI)の設定
5 エンゲージメント	(従前より) IR面談、 現場見学会	定期SR開始	→	→	中計IR説明会	→	開示の充実
6 情報開示(英訳版)	(従前より) アニュアルレポート	招集通知	FACT BOOK		決算短信	決算説明会資料	英語ウェブサイトリニューアル
7 ステークホルダー向け 報告書	(従前より) CSR報告書	→	→	2018年版 サステナビリティレポート SDGs賛同 リスクと機会の明示	マテリアリティ設定	2020年版 統合報告書	統合報告書 英訳版発行
8 ESG (トピックス) E:緑 S:青 G:黒	働き方改革への取り組み 強化(現場閉所他)	女性フォーラム開催		女性フォーラム開催 投資委員会設置	SBT認定 RE100加盟 ZEBプランナー登録 健康経営優良法人認定 調達方針の制定 内部統制委員会設置	次世代エネマネ実証開始 障がい者雇用の拡大 担い手確保の財団設立	TCFD情報開示 女性採用目標更新 環境戦略委員会設置
9 その他			・不正請求事件 コンプライアンス教育の 徹底	→	→	コンプライアンスマニュアル改訂	→
				・火災事故 安全パトロール強化 再発防止の徹底	→	コンプライアンス推進委員会 社外取1名参加、委員長	→



改訂CGコードへの対応状況

改訂CGコードに対応し、より高い水準のガバナンスを求められるプライム市場を選択。
継続的なガバナンスの向上に努め、ステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指す。

■ TCFDに基づく情報開示

2021年 8月 賛同表明、「TCFDコンソーシアム」に参画

2021年10月 TCFDに基づく情報開示

環境対応へのガバナンス強化として、「環境戦略委員会」設置

■ 英文開示の充実

2021年11月 E・S関連の情報として、コーポレートレポート(統合報告書)の英文掲載

2021年12月(予) 英語版ウェブサイトのリニューアル

「プライム市場」を選択申請



本資料はIRのためのスライド集であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は株式会社 安藤・間の事業および業界動向についての株式会社 安藤・間による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性を含んでおります。



安藤ハザマ
HAZAMA ANDO CORPORATION